オーストリア

Republic of Austria

	2006年	2007年	2008年
①人口：836万人（2009年1月1日）			
②面積：8万3,879km ²			
③1人当たりGDP：5万98米ドル （2008年）			
④実質GDP成長率（%）	3.4	3.1	1.8
⑤貿易収支（100万ユーロ）	331	1,252	△197
⑥経常収支（100万ユーロ）	7,258	8,410	9,818
⑦外貨準備高（米ドル）	70億1,001万	106億8,850万	89億1,196万
⑧為替レート（1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均）	0.7971	0.7306	0.6827

〔注〕⑤⑥：国際収支ベース
〔出所〕①②：オーストリア統計局，③⑦⑧：IMF，④～⑥：オーストリア国立銀行

2008年のオーストリア経済は、消費、総資本固定形成、輸出の伸びが減速し、実質GDP成長率が1.8%と前年からほぼ半減した。貿易は、輸出が西欧向けが振るわない一方、中・東欧12カ国向けには8.6%と大幅に伸びた。輸入が輸出を上回り、貿易収支は再び赤字に転じた。対内直接投資は経済危機発生後の資本流出で前年から半減したが、過去2番目の金額になった。対外直接投資は、中・東欧向けの投資が半分以上を占めた。対日貿易は乗用車、木材製品の輸出が大幅に減少し、赤字が5年ぶりに増加した。

■ 2008年の経済動向

2008年の実質GDP成長率は1.8%と前年からほぼ半減した。消費、投資、輸出、総資本固定形成がそれぞれ、前年の伸び率に至らなかったためである。2008年9月のリーマン・ショック以降、オーストリア経済も世界的な景気後退に巻き込まれ、第4四半期のGDPは前期比マイナス0.2%のマイナス成長となった。輸出を主導する製造業は通年で3.5%伸びたが、下半期にはドイツ、イタリアなどの主要な輸出市場での需要後退を受けて、第4四半期に生産が前期比0.7%減少した。特に、世界中で需要が低迷している自動車の減産が著しく、2008年の乗用車の生産は前年比6.6%減、輸出が27.2%減と急落した。一方、サービス業は順調に伸び、観光業が6.0%増となったほか、不動産、交通・通信が平均以上に成長した。消費の伸び

は0.8%と弱く、これは2008年前半の価格急騰による実質的な所得の減少に起因するとオーストリア経済研究所（WIFO）は分析している。労働市場は前年より改善し、就労者数が2.3%伸び、失業率は5.8%に下がった。

■ 西欧への輸出減は中・東欧への輸出増でカバー

2008年の貿易は、輸出が前年比2.3%増の1,173億3,000万ユーロ、輸入が4.3%増の1,191億2,800万ユーロと、輸出入とも増加したが、過去数年の伸び率には至らなかった。貿易収支は2007年の4億2,500万ユーロの黒字から、17億9,800万ユーロの赤字に転じた。

輸出を品目別にみると、全体の約4割を占める機械・輸送機器が前年比2.0%減少した。工作機械、電気機械、金属加工機械が増大した一方、同品目の24.1%を占める自動車は11.3%減と大幅に減少した。特に、乗用車は27.2%減と最も落ち込んだ。乗用車では、米国、イタリア、英国、スペイン向けがほぼ半減し、最大の輸出先であるドイツ向けも22%減少した。一方、中・東欧・ロシア向けはルーマニア68.5%増、スロバキア31.1%増、チェコ14.5%増、ロシア110%増と大幅に伸びた。全体の4分の1を占める中間財が4.4%増加し、中でもドイツ、イタリア、チェコ、フランス向けの鉄鋼の伸びが高かった。

国・地域別にみると、EU27向け

表1 オーストリア主要品目別輸出入＜通関ベース＞

(単位：100万ユーロ、%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
食 料 品	4,988	5,708	4.9	14.4	6,138	6,695	5.6	9.1
飲料品・たばこ	1,924	1,701	1.4	△11.6	627	635	0.5	1.3
原 料	3,810	3,679	3.1	△3.4	4,948	5,318	4.5	7.5
燃 料	3,145	3,938	3.4	25.2	11,151	14,250	12.0	27.8
動植物性油脂	102	168	0.1	64.7	292	397	0.3	36.0
化 学 品	12,134	12,867	11.0	6.0	12,778	13,324	11.2	4.3
中 間 財	27,424	28,621	24.4	4.4	20,007	20,141	16.9	0.7
機械・輸送機器	47,645	46,670	39.8	△2.0	41,689	40,849	34.3	△2.0
その他工業製品	13,509	13,978	11.9	3.5	16,624	17,518	14.7	5.4
合 計	114,680	117,330	100.0	2.3	114,255	119,128	100.0	4.3

〔出所〕表2、6ともオーストリア統計局。

表2 オーストリア主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ユーロ, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
E U 27	83,109	84,580	72.1	1.8	85,270	87,556	73.5	2.7
ユ ー ロ 圏	60,474	60,710	51.7	0.4	69,278	70,296	59.0	1.5
ド イ ツ	34,446	34,858	29.7	1.2	47,498	48,199	40.5	1.5
イ タ リ ア	10,231	10,085	8.6	△1.4	7,888	8,249	6.9	4.6
フ ラ ン ス	4,135	4,407	3.8	6.6	3,674	3,694	3.1	0.5
ス ペ イ ン	3,280	2,773	2.4	△15.5	1,704	1,705	1.4	0.1
オ ラ ン ダ	2,030	2,062	1.8	1.6	3,402	3,345	2.8	△1.7
ギ リ シ ャ	708	748	0.6	5.6	168	142	0.1	△15.5
フ ィ ン ラ ン ド	566	629	0.5	11.1	753	648	0.5	△13.9
非 ユ ー ロ 圏	20,553	21,416	18.3	4.2	13,666	14,835	12.5	8.6
チ ェ コ	4,088	4,396	3.7	7.5	3,638	4,236	3.6	16.4
ハ ン ガ リ ー	4,005	4,206	3.6	5.0	2,812	3,228	2.7	14.8
英 国	4,050	3,699	3.2	△8.7	2,331	2,091	1.8	△10.3
ポ ー ラ ン ド	3,013	3,255	2.8	8.0	1,820	2,129	1.8	17.0
ル ー マ ニ ア	2,121	2,409	2.1	13.6	674	740	0.6	9.8
ブ ル ガ リ ア	724	901	0.8	24.4	267	314	0.3	17.6
バ ル ト 三 国	479	439	0.4	△8.4	119	118	0.1	△0.8
E F T A	5,602	5,568	4.7	△0.6	5,289	5,846	4.9	10.5
ス イ ス	4,523	4,469	3.8	△1.2	4,237	5,028	4.2	18.7
ロ シ ア	2,585	2,971	2.5	14.9	1,832	2,497	2.1	36.3
米 国	5,776	5,209	4.4	△9.8	3,743	3,403	2.9	△9.1
ア ジ ア	8,308	9,097	7.8	9.5	12,012	12,926	10.9	7.6
中 国	1,639	1,876	1.6	14.5	4,586	4,982	4.2	8.6
日 本	1,127	1,002	0.9	△11.1	1,873	1,885	1.6	0.6
中 南 米	1,477	1,787	1.5	21.0	1,196	1,548	1.3	29.4
合 計	114,680	117,330	100.0	2.3	114,255	119,128	100.0	4.3

が72.1%を占め、前年比1.8%増となった。西欧(EU15)向けは0.3%減と振るわなかった。全輸出額の29.7%を占めるドイツへの輸出は、同国の景気後退にもかかわらず前年比で1.2%増加したが、第2の輸出先であるイタリア向けは1.4%減少した。不動産バブルの弾けたスペイン向けが15.5%減となり、同国向けの減少額の半分以上を占める自動車(38.9%減)のほか、建設関連品目の建設用クレーン(36.4%減)、ブルドーザー類(55.1%減)や木材(34.2%減)に大幅な減少がみられた。

一方、2004年以降にEUに加盟した中・東欧12カ国向けの輸出は8.6%増と順調に伸びた。特に2007年にEUに加盟したルーマニア(13.6%増)とブルガリア(24.4%増)の伸びが電気機械、自動車を中心に大きかった。同地域で、いち早く経済危機に巻き込まれたバルト三国向けの輸出は8.4%減少した。

EU域外では、米国向けが、自動車、医薬品、飲料品などの減少により、9.8%減の52億900万ユーロと大幅に縮小した。

経済危機のほか、企業の生産拠点移転も対米輸出減少の原因となっている。BMWが米国で人気の「X3」モデルの生産を、オーストリアのグラーツ市から米国に移転したことは、自動車輸出が37.9%減少した一因となった。

また、栄養ドリンク大手のレッドブルが2008年にスイスで新工場の稼働を開始し、スイスから米国への輸出を行ったことが、飲料品輸出の半減(49.6%減)の主因である。

■ エネルギー価格急騰で 原油・ガスの輸入増加

輸入を品目別にみると、全体の34.3%を占める機械・輸送機器が前年比2.0%減となった。オーストリアの自動車産業不振のために、自動車部品(11.9%減)とエンジン(13.4%減)の減少幅が大きかった。

燃料は前年比27.8%増で、2008年上半期の石油価格急騰を反映している。原油の輸入金額は34.7%増、天然ガスは42.3%増となった一方、電力は3.6%増にとどまった。

2008年の輸入構成で最も目立つのは、金の前年比3倍の増加である。オーストリア投資家の資金が、変動の激しい株式市場から、安全と思われる金に流れた。金の97.7%はスイ

スから輸入されている。

輸入を国・地域別にみると、全体の73.5%を占めるEU27からが前年比2.7%増加した。同地域の約4割を占めるドイツが1.5%増で伸びに寄与したが、英国(10.3%減)、フィンランド(13.9%減)、ギリシャ(15.5%減)からの輸入が大幅に減少した。一方、中・東欧12カ国からは化石燃料、一般機械、電気機械を中心に10.9%増大した。特に、ブルガリア(17.6%増)、チェコ(16.4%増)、ポーランド(17.0%増)、ハンガリー(14.8%増)からの伸びが顕著だった。

原油・天然ガス生産国からの輸入もベネズエラ4.5倍、アルジェリア3倍、クウェート2倍、イラク2倍、カタール2倍、ロシア36.3%増、カザフスタン35.6%増と金額ベースで増加した。その背景には石油価格高騰のほかに、オーストリア政府のエネルギー調達基盤の多様化政策がある。

■ EU15からの新規投資が好調

2008年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、前年比57.2%減の92億5,100万ユーロと大幅に減少した。2007年は216億ユーロと過去最高値を記録したが、それに続く史上2番目の規模となった。株式資本

表3 オーストリアの対内・対外直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ユーロ)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2008年末残高
対内直接投資	2,564	8,672	6,324	21,617	9,251	115,205
対外直接投資	6,467	8,962	10,897	24,389	19,261	123,906

〔注〕表4、5とも、特別目的事業体（SPE）と不動産投資を除く。
2008年末残高は、オーストリア国立銀行発表の2006年末残高に、2007年、2008年のフローを加算した暫定値。

〔出所〕表4、5とも、オーストリア国立銀行。

表4 オーストリアの国・地域別対内直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ユーロ、%)

	2007年		2008年	
	金額	伸比率	金額	伸比率
E U 27	18,226	△38.0	11,298	△38.0
ユーロ圏	15,108	△46.4	8,105	△46.4
イタリア	10,708	△64.4	3,814	△64.4
ドイツ	△9,160	n.a.	2,778	n.a.
オランダ	5,854	△60.4	2,319	△60.4
スペイン	△73	n.a.	779	n.a.
フランス	294	△3.4	284	△3.4
非ユーロ圏	3,118	2.4	3,193	2.4
英国	3,182	△3.5	3,070	△3.5
デンマーク	△40	n.a.	94	n.a.
ハンガリー	18	205.6	55	205.6
スウェーデン	△24	n.a.	△41	n.a.
スイス	1,336	n.a.	△1,005	n.a.
ノルウェー	△224	n.a.	△6	n.a.
ロシア	331	n.a.	△140	n.a.
日本	△88	n.a.	43	n.a.
米国	2,812	n.a.	△1,555	n.a.
カナダ	27	△14.8	23	△14.8
合計	21,617	△57.2	9,251	△57.2

の新規投資額は前年比72.1%減の66億700万ユーロとなり、再投資収益も16.4%減の37億8,500万ユーロとなった。

対内直接投資を国・地域別で見ると、EU15（2004年より前にEUに加盟した15カ国）からの新規投資がほとんどで、そのうちイタリアからの投資が38億1,400万ユーロで最大、英国（30億7,000万ユーロ）、ドイツ（27億7,800万ユーロ）、オランダ（23億1,900万ユーロ）がこれに続く。アジアからの投資は1億4,800万ユーロ、北米・中南米が12億ユーロの引き揚げ超過だった。

業種別にみると、持ち株会社が85億ユーロで圧倒的に多く、製造業は11億ユーロにすぎない。オーストリア中央銀行は、持ち株会社の割合が高い理由として、中・東欧の拠点として進出するケースが多いためとしている。持ち株会社は、早期に金融危機の影響を受けた米国、アイルランド、スイス、ルクセンブルクからはそれぞれ10億ユーロ以上の引き揚げ超過となった。一方、イタリア、英国、ドイツとオランダからはオーストリアの子会社への長期貸し付けが大幅に拡大した。

製造業投資の大多数は、既存工場への拡張投資である。

表5 オーストリアの国・地域別対外直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ユーロ、%)

	2007年		2008年	
	金額	伸比率	金額	伸比率
E U 27	8,940	24.9	11,167	24.9
ユーロ圏	3,471	83.1	6,355	83.1
ドイツ	1,177	89.5	2,231	89.5
オランダ	△268	n.a.	1,240	n.a.
イタリア	4	13,800.0	556	13,800.0
スロベニア	81	165.4	215	165.4
非ユーロ圏	5,469	△12.0	4,812	△12.0
ハンガリー	1,678	△13.7	1,448	△13.7
チェコ	962	3.6	997	3.6
ルーマニア	1,151	△20.7	913	△20.7
ポーランド	524	△44.7	290	△44.7
スウェーデン	0	全増	112	全増
デンマーク	38	n.a.	△19	n.a.
スロバキア	600	n.a.	△31	n.a.
英国	△1,212	n.a.	△43	n.a.
イスラエル	492	△76.2	117	△76.2
トルコ	2,867	△78.1	627	△78.1
ロシア	2,721	△47.6	1,425	△47.6
日本	25	△48.0	13	△48.0
中国	81	30.9	106	30.9
米国	426	△63.1	157	△63.1
カナダ	224	88.4	422	88.4
合計	24,389	△21.0	19,261	△21.0

オーストリアの投資誘致機関であるオーストリア経済振興会社（ABA）によると、投資額500万ユーロを超える案件は13件だった。そのうち最大のものは、ドイツの自動車部品大手ボッシュが、オーストリアのマーレフィルターシステムとのジョイントベンチャーである「ボッシュ・マーレ・ターボ・システム」に3億ユーロを投資し、ケルンテン州のザンクト・ミハエル市でタービン式過給器工場を設立するプロジェクトだった。

■対外直接投資先は隣国から東方へシフト

対外直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は、前年比21.0%減の192億6,100万ユーロとなった。株式資本への新規投資額は114億3,300万ユーロに減少し、再投資収益も前年比10.1%減の38億400万ユーロになった。

国・地域別で見ると、EU27への投資が前年比24.9%増の111億6,700万ユーロ、そのうちユーロ圏への投資が前年比83.1%増の63億5,500万ユーロとなった。最大投資先のドイツへの投資額の約半分は、オーストリアの不動産大手CA イットモがドイツの元国鉄ドイチェバーン（DB）の不動産を管理・販売するVIVICOを10億3,000万ユーロで買収した案件による。

一方、中・東欧、ロシア・CIS地域への投資は前年比38.3%減の99億4,800万ユーロとなった。投資額はウクライナ（21億8,200万ユーロ）、ハンガリー（14億4,800万

表6 オーストリアの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ユーロ，%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年	2008年			2007年	2008年		
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
食 料 品	60.6	57.1	5.7	△5.9	1.8	2.0	0.1	6.8
飲 料 品・たばこ	5.3	7.8	0.8	45.3	0.8	0.5	0.0	△33.3
原 料	120.6	96.6	9.6	△20.0	17.2	11.8	0.6	△31.6
木 材・コルク	104.0	77.2	7.7	△25.8	0.0	0.0	0.0	263.6
燃 料	0.0	0.0	0.0	△26.7	0.5	0.6	0.0	39.1
動植物性油脂	0.1	0.1	0.0	9.2	0.0	0.0	0.0	990.7
化 学 品	114.0	115.0	11.5	0.8	84.0	94.3	5.0	12.3
有機化学製品	28.6	23.7	2.4	△17.2	16.5	17.6	0.9	6.3
医 薬 品	1.9	1.8	0.2	△2.1	14.1	13.8	0.7	△2.1
中 間 財	281.8	256.9	25.6	△8.8	132.1	123.6	6.6	△6.4
木 材 製 品	109.9	82.2	8.2	△25.1	0.1	1.0	0.1	710.8
金 属 製 品	98.3	98.9	9.9	0.7	18.8	21.3	1.1	13.2
機 械・輸 送 機 器	390.2	324.9	32.4	△16.7	1,412.6	1,425.7	75.6	0.9
工 作 機 械	17.8	12.1	1.2	△32.1	22.0	21.3	1.1	△3.3
事 務 用 機 器	4.9	4.8	0.5	△3.5	169.6	165.0	8.8	△2.7
通 信 機 器	3.8	4.0	0.4	3.4	143.2	125.1	6.6	△12.6
電 気・電 子 機 器	39.2	41.6	4.2	6.3	219.2	231.2	12.3	5.5
自 動 車	146.3	110.0	11.0	△24.8	548.9	578.2	30.7	5.3
そ の 他 工 業 製 品	154.6	143.9	14.4	△6.9	223.8	226.7	12.0	1.3
家 具	42.8	38.7	3.9	△9.6	0.9	0.8	0.0	△5.2
計 測 機 器	47.9	47.9	4.8	0.0	78.9	82.2	4.4	4.2
光 学 機 器	11.8	8.5	0.9	△28.0	45.7	41.0	2.2	△10.2
合 計	1,127.4	1,002.2	100.0	△11.1	1,872.8	1,885.2	100.0	0.7

ユーロ)、ロシア(14億250万ユーロ)の順で、ブルガリア、ルーマニア、チェコへもそれぞれ約10億ユーロ規模の投資が行われた。2008年にオーストリアはボスニア・ヘルツェゴビナ、スロベニア、ブルガリア、ルーマニアとクロアチアで最大の投資国となった。

■対日輸出で乗用車、木材製品が大幅に減少

2008年の対日貿易は、輸出が前年比11.1%減の10億220万ユーロと大幅に減少した。輸入は前年比0.7%増の18億8,520万ユーロに拡大したため、貿易赤字が18.5%と増加した。

最大の対日輸出品目である自動車(構成比11.0%)は、金額ベースで前年比24.8%減の1億1,000万ユーロに縮小した。2007年に2位、3位だった木材製品、木材・コルクは、日本の建設不況を受けて一つずつ順位を落とし、輸出額もそれぞれ25.1%減の8億2,000万ユーロ(8.2%)、25.8%減の7億7,000万ユーロ(7.7%)となった。他方、2位に浮上したのは0.7%増の金属製品(9.9%)だった。

日本からの最大輸入品目である自動車(30.7%)は、金額ベースで前年比5.3%増と好調で、2位の電気・電子機器(12.3%)も5.5%増となった。

オーストリア国立銀行の統計によると、日本との間の直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、日本からの投資受け入れが4,300万ユーロで、オーストリアの

対日投資が1,300万ユーロの引き揚げ超過となった。

ABAによると、日本からの新規投資案件(申告ベース)は、日立電線、三機工業、サントリーを含む6件であり、投資額は合計1,849万ユーロに達した。日立電線は、トラウン市にある超音波医療診断装置用のプローブケーブルメーカーのアストラル・メディテックを買収し、欧州での製造販売拠点として日立ケーブル・オーストリアを設立した。三機工業は、2006年に下水処理設備用散気装置の製造・販売会社アクアコンサルトの経営権を取得し、2008年に生産能力拡大と拡販を目指し工場を増設した。サントリーはザルツブルクの高級チョコレートリキュール「モーツァルト」のメーカーであるモーツァルト・デイスティラリーと資本提携し、アルコール業界におけるプレミアムブランドの確立と、世界的な販路拡大を目指している。